事前意見・質問一覧表

R7.1.8　第１回総合計画審議会 当日資料２

議題（１）第２次南魚沼市総合計画　令和７年度～令和９年度実施計画（案）について

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
1	金山委員	1　保健･医療･福祉 1　こころとからだの健康づくりの推進 1　筋力づくり教室 6　基礎健診事業費	筋力づくり教室、基礎健診の受診率を高めることで医療費の削減等につながっているのか。雪国ならではの目標設定にした方が良いのではないか。	介護保険課 保健課	資料１－１ Ｐ．４～５
2	舘野委員	1　保健･医療･福祉 1　こころとからだの健康づくりの推進 12　自殺予防対策事業費	自殺者数（10年間の平均）がＲ５年16人、Ｒ５年15人と相変わらず全国平均を大きく上回る高いレベルにある。しかし、対策事業費は３年間で1.6百万円であり、市が本腰を入れて対策に取り組むような姿勢が感じられない。例えば、自殺防止の要となると言われているゲートキーパーを本格的な研修を通じて養成し（https://www.mhlw.go.jp/content/text3_all1.pdf）、保健課をはじめ市の関係部署や民生委員、保健師、医師らと一体となって自殺予防に取り組むような予防推進体制を作って欲しい。 また、潜在的に自殺リスクを抱えていそうな市民のアセスメントを行い、50人でも100人でも、リスクの高い人が存在するならば、警備会社のシステムを利用するなど、関係者の大きな負担にならない方法で予防措置を図ることなども、この事業プロジェクトのスコープに入れて頂くことをお願いしたい。	保健課	資料１－１ Ｐ．５

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
3	舘野委員	1　保健･医療･福祉 3　子育て環境の充実 13　児童手当支給事業費	国の制度では、18歳以下の児童に対して月１万円超の児童手当を支給することになっている。南魚沼市の18歳以下の人口は約8,500人であり、月に１万１千円を支給すると年間11億円となり、Ｒ７年度当初予算とほぼ等しくなる。事業13として記載されているのは、この児童手当制度のことを市の事業として記載しているのではないかと推測する。 このような国や県が主体となって実施し、市が法定基準に基づいて負担を行うプロジェクトと、市が主体的となって実施し意思が反映できる独自の事業プロジェクト（例えば事業15出産応援）は、総合計画書において何らかの形で区別ができないか。	企画政策課	資料１－１ Ｐ．８
4	水野委員	2　教育･文化 1　学校教育の充実	指標名「不登校発生率」について。増加傾向にあって、この数値を減らすという目標値が入っているが、そぐわない気がする。発生した事案に適切に対応する手立てに力を入れ、児童生徒の学ぶ機会を奪わないことが大切と考える。新潟県では未設置であるが、「学びの多様化学校」を設置している自治体がある。専任の教員等を配置し、対応する環境を整えていく必要性を感じているが、「学びの多様化学校」設置について、市の見解を伺いたい。	学校教育課	資料１－１ Ｐ.17
5	水野委員	2　教育･文化 1　学校教育の充実 ２　教育改革推進事業費 ３　特別支援教育事業費	日本語支援員、ALT、学校支援員を派遣するときに、どのような支援をするのか、といった具体的な支援内容について、研修を実施してから派遣することは可能か。それぞれの支援の現場の考え方、児童生徒との関わり方など、基本的なことを理解してから派遣してもらえると現場はありがたいと思うが、可能か。	学校教育課	資料１－１ Ｐ.17

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
6	舘野委員	2　教育･文化 1　学校教育の充実 20　小学校大規模改造事業費 21　中学校大規模改造事業費	よく読むとわかるが、事業20は、チャイルドプロジェクト20-１～20-８をまとめたもののようだ。市民に誤解を与えないために、主プロジェクト（ここでは事業20）の事業内容の欄に、(個々のプロジェクトについては20-１～20-８に記載）　というような注釈をつけてはどうか。 なお、20-４の当初予算と３年間の事業費の値が合わない。	企画政策課	資料１-１ Ｐ.19～21
7	水野委員	2　教育･文化 1　学校教育の充実 32　地域クラブ活動移行支援事業	地域クラブ活動移行について下記の質問に回答願う。 ・各種協議の受け皿は確保できそうか。地域クラブ活動移行により廃部を余儀なくされる恐れはないか。 ・指導者バンクを機能しているか。吹奏楽部をはじめ、その他文化部はどのようになる見込みか。 ・地域クラブ活動移行で懸念されている家庭の経済状況によって参加できない生徒が出ること、指導者と生徒との接し方、地域クラブに所属しない生徒たちの居場所についてどのように考えているか、また運営主体はどのように予定しているか。 ・少子化でチームができないことのないよう中学校区にこだわらないこと、子どもと保護者に公平に機会を与え、負担を最小限にする工夫をお願いしたいが、現段階でどこまで決まっているのか。	学校教育課	資料１-１ Ｐ.22
8	舘野委員	2　教育･文化 1　学校教育の充実 28　小学校GIGAスクール運営費 29　中学校GIGAスクール運営費 30　特別支援学校GIGAスクール運営費	GIGAスクール構想で配備した１人１台端末（国費補助分）が使用できる最終年度は、令和７年度と令和８年度に集中しており（合計74%）、53%の自治体が2025年度までに更新のための財政措置を予定しているという調査結果がある。南魚沼市も令和７年度に3.7億円の予算を計上しているが、日本全国で更新が集中すると実際に端末の供給が間に合うのか疑問に思う。すでに調達のめどが立っているのであればよいが、もしそうでなければ更新時期が遅れることに対する対策も考えておく必要があると思う。	学校教育課	資料１-１ Ｐ.22

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
9	舘野委員	3　環境共生 2　循環型社会の推進 12　広域ごみ処理施設建設事業費	昨年度の審議会において、市民生活部長より、Ｒ６年度からＲ８年度にかけて旧し尿処理設備の解体と排水処理施設の仮設（事業費4.9億円）を行い、Ｒ９年度から４年間をかけて本体工事を行うという説明があった。これをもとに今期計画書を見ると、３年間の事業費の中には本体工事１年目が入ってきているようだ。投入金額が非常に大きなプロジェクトであるため、３年間の事業費の根拠がより明確に判るように事業内容はもう少し詳しく説明を入れた方がよいと思う。	新ごみ処理施設整備室	資料１－１ Ｐ.33
10	舘野委員	3　環境共生 3　省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換 5　新エネルギー政策推進事業費	プロジュクトの内容と事業費が昨年度に比べて飛躍的に充実し、市がより広い視野を持ってCO2削減にチャレンジする姿勢が伺える。より一層活発な活動の推進を期待する。	環境交通課	資料１－１ Ｐ.35
11	舘野委員	4　住みたい、住み続けたいまち 2　ひとにやさしいまちづくり 10　除雪機械整備事業費	南魚沼市の住みにくさの一つに冬場の道路交通事情があげられる。効果的な道路の除雪がその不便さの緩和に大きく貢献しているが、より一層の改善を図るため、除雪機械整備事業の一環として、スマートな除雪作業ができるような体制作りの検討を始めてほしい。 除雪作業は、市道を市が、県道は県が管理し実施している一方で、相互乗り入れなど除雪作業の効率化が図られていることは理解している。しかし、道路事情や除雪体制、除雪の基準などが異なるために、どこまで効果的にできているのか分からないというのが実情ではないか。将来のインフラ整備の中核の一つとして、まずは、除雪管理センターのような集中管理の仕組みを創設し、各種除雪車への出動要請と、区域やルート（相互乗り入れを含む）を指示するような体制をつくると同時に、タクシー会社が使っているようなデジタルタコメーターによって運行記録や運行指示をオンタイムで行えるインフラを備える。さらには、将来的にAIでデジタルタコメーターを通じて各除雪車に運行指示を出すような、より近代的な除雪システム構築のビジョンを描いてはどうか。	建設課	資料１－１ Ｐ.40

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
12	舘野委員	5　産業振興 1　農業の振興 18　地元施工農業用渇水対策施設整備事業補助金	農業関係者にとって喫緊の課題は、事業内容に記載の通り、頻発する農業用水の渇水対策であり、新たにこの事業を始めることは大いに賛成。昨年、今年と続いて、西部開田地区を中心とする旧塩沢町、旧六日町、旧大和町地区の深刻な渇水不安を引き起こした主な要因は、県営農業水利施設の一つである天野沢揚水機場のポンプの故障や潜在的能力不足ではないかと言われている。市は南魚沼地域振興局と連携して、市内の農業用水供給の重要な施設となっている県営農業用水施設（揚水機場など）の設備能力を改めて評価し、必要ならば設備改善をするなど、抜本的対策を図ることもこのプロジェクトのスコープに入れることをお願いしたい。	農林課	資料１－１ Ｐ.48
13	舘野委員	5　産業振興 5　雇用の促進 1　雇用対策事業費事業費	高校卒業生の進学率が55％を超え（Ｒ４年度）、毎年250人に近い若者が市内を離れる。彼らに卒業後すぐに、あるいは10年くらいの期間にUターンしてもらうための課題に特化した取り組みがあってもよいのではないかと思う。 昨年度の審議会で、水野委員がマッチングシステムについて質問された際に、産業振興部長より、南魚沼市まちづくり推進機構が就職を含む移住相談窓口を担っているというご説明を伺った。プロジェクトの事業内容に記載されている取り組みでは、学卒者を対象とした地元就業促進のためのハローワークと就職ガイダンスもあげている。しかし、南魚沼市まちづくり推進機構やハローワークからの求人情報は、一般的な求人と学卒者に対する求人が混在していて、学卒者に対する求人かどうかが文面からは判断できない。 また、就職ガイダンスは年１回、市民会館での開催であり、アクセスの不便さが課題である。そこで、学卒者（あるいは同等以上の専門資格保有者）をターゲットとして、市内のあらゆる求人ニーズ（企業の管理職をはじめ、医師、教師、公務員（市役所、警察、消防など）、薬剤師、保健師、弁理士、会計士、税理士、建築士、技術士、土木管理者、施工管理者、作業環境測定士、塾講師など）をタイムリーにWeb上で情報発信するようなシステムを作れないか。	商工観光課	資料１－１ Ｐ.54

質問番号		政策大綱 基本施策 事業名	内容	担当	関連頁
14	種村委員	6　行財政改革・市民参画 6　共感と共生のまちづくり	行政区における区長・執行部役員の女性割合は現在3.7%で47人/1,286人と驚くべき低い割合である。女性区長等の割合が低いという問題以前に、行政区の集会等に女性参加者がほとんどいない現状の方が問題であり、女性参加者がほとんどいない中から、女性区長等を生み出すことは非常に困難である。 行政区集会等の女性参加を積極的に促す、地域における女性の活躍を促進する政策等について伺いたい。	企画政策課	資料１－１ Ｐ.64
15	舘野委員	6　行財政改革・市民参画 7　総合的な人口減少対策の推進 ３　移住・定住促進事業費 ４　生涯活躍のまち推進事業費	戦略プロジェクトII（移住・ひとの流れをつくるプロジェクト）により、より総合的な人口減少対策が図られており、その基本方針に記載のとおり、人口減少対策の土台は、ここに住む市民が誰でも幸せに暮らせるまちであることだと思う。 まちづくりアンケート評価では、総合計画プロジェクトの現状評価と今後の重要度が順位付けられている。しかし、市民が何に幸せを感じ、何を不満に思っているのかは、切り口がやや異なるのではないかと思う。 総務省が2024年度に実施した市民の幸福度調査（全国Well-Being個別調査）では、南魚沼市の結果は下記の通りであり、次期プロジェクトに反映した方が良いと思われる内容が散見されるので、参考にしてほしい。 評価の高いカテゴリー（高い順）：自己効力感、住宅環境、自然の恵み、事故・犯罪、医療・福祉 評価の低いカテゴリー（低い順）：デジタル生活、移動・交通、地域行政、多様性と寛容性、公共空間	企画政策課	資料１－１ Ｐ.65

議題（４）第３次南魚沼市総合計画策定について

質問番号		質問事項	内容	担当	関連頁
1	舘野委員	全体	・策定にあたっての基本的な考え方 　第２次総合計画の最重要課題の一つである「総合的な人口減少対策」が、今回の計画案では「人口減少社会に適応したまちづくり」に変更されている。人口減少対策は、今計画において十分に成果を上げていないこと、並びにまちづくりアンケートにおいて市民が今後最も力を入れて取り組むべきことに掲げているところから、次期総合計画においても引き続き最重要課題の一つとして取り組むべきと思う。 　そのため、基本的な考え方に人口減少対策を継続することの方針を合わせて示してほしい。 例えば、①人口減少対策の継続と人口減少社会に適応するまちづくりの推進。	企画政策課	資料２－３ Ｐ．３
2	舘野委員	全体	・策定スケジュール 　策定スケジュールは、会議体の活動を中心に記載されていると推測するが、[総合戦略]は会議体でなく、また、推進体制等に説明の記載がない。[総合戦略審議会]のように会議体の名称を付け、庁内体制に位置づけを明記するなどの改定の必要があると思う。 　まち・ひと・しごと創生推進会議からの意見聴取が、策定スケジュールの中に何も記載されていない。	企画政策課	資料２－３ Ｐ．４
3	金山委員	全体	人口減少を問題にするのではなく、コンパクトシティ計画のように今生きている人の満足度アップや将来への投資など、具体的なアイデアや継続して頑張っている人たちに光をあて、見える化出が来れば良いと思う。	企画政策課	